

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(サッポロホールディングス株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、サッポロホールディングス株式会社(代表取締役社長:尾賀 真城、以下「サッポロホールディングス」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

サッポロホールディングスは、2019年12月に「サッポログループ サステナビリティ方針」を策定するとともに、「グループ経営計画2024」においても「サステナビリティ経営の推進」を基本方針の一つに掲げています。「サステナビリティ重点課題と4つの約束」を軸として、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップのもとに、社会価値と経済価値の創出を両立させ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

当社は、本件締結にあたり、サッポロホールディングスがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
『酒・食・飲』による潤いの提供	a. 安全・安心の品質 b. 新価値創造	(目標) a. 目標:2030年に品質トラブルゼロを目指す b. 新たな顧客価値を提供する (指標(KPI)) a. 品質トラブルを起こさないための取り組み状況 b. 新価値を創造する研究や製品開発の状況	
社会との共栄	a. 地域貢献 b. 持続可能な調達	(目標) a. 行政やパートナーと連携した「まちづくり」による地域の魅力向上 b. 2030年に主要調達先のうち、サステナビリティ調達ガイドラインを満たす調達企業の割合を90%以上とする(サッポロビール、ポッカサッポロ) (指標(KPI)) a. まちづくりにおける行政等との連携による地域への貢献状況 b. サステナビリティ調達ガイドラインを満たす調達企業の割合	

<p>環境保全</p>	<p>a. 地球温暖化防止 b. 3R の推進 ①水資源 ②容器包装 ③廃棄物 c. 自然との共生</p>	<p>(目標) a. 2050 年に自社拠点での CO2 排出量ゼロ b. ①生産工場における水使用総量を 2030 年までに 2013 年比で 10% 削減する(サッポロビール、ポッカサッポロ) ②2050 年に循環型社会に対応した容器の 100% 使用 ③廃棄物再資源化率の向上に努め、2030 年までに主要工場 (※) では 100% を実現する ((※) サッポロビール、ポッカサッポロ) c. 様々な地域で良質なビール原料の安定的な生産の実現 (指標 (KPI)) a. CO2 削減量 b. ①生産拠点水使用量 (サッポロビール、ポッカサッポロ) ②循環型社会への対応容器浸透状況 (リデュース、素材代替の実績) ③廃棄物再資源化率 (サッポロビール、ポッカサッポロ) c. 気候変動に耐える品種開発の進捗状況</p>	
-------------	---	---	---

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>